

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 8 日現在

機関番号：14403

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24300229

研究課題名(和文)小学生を対象とした国際的な安全学習スタンダード・モデルの開発と実践

研究課題名(英文)Development of global standard in safety education for elementary school students

研究代表者

藤田 大輔(Fujita, Daisuke)

大阪教育大学・大学共同利用機関等の部局等・教授

研究者番号：70243293

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,600,000円

研究成果の概要(和文)：日本を含むアジア地域5カ国の子どもたちを対象に、21項目の災害や犯罪や事故に対する安全関心度を比較する意識調査を行った。併せて、中国語に翻訳した防犯教材を用いた実験授業を行い、安全教育のグローバルスタンダード作成の可能性について検証を行った。本研究の結果、日本の子どもたちの「災害」への関心が高いことや、学年進行に伴う安全関心度の特徴的な変動が観察された。また国別の順位比較から、安全意識には地域ごとの被災経験が反映されていることが観察された。今回の研究結果から、アジア地域における災害・犯罪・事故の経験を共有した安全教育のグローバルスタンダード確立の可能性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：A survey to assess safety beliefs about student's safety concerns was conducted in elementary & junior high schools in five Asian countries. On the other hand, we offer anticrime class for elementary students in China by using some teaching materials of Chinese version, for making clear the possibility of new global standard in safety education in Asian countries. The level of safety concerns of each grade, the score of 3 trends (disaster, crime and accident) of safety concerns significantly declined after 2nd grade till 5th grade. In contrast, Japanese students reporting more concern about earthquake and tsunami than other country students. These findings indicate that, from the global point of view, the share of national experience of hazard in the safety education provide opportunities for students to consider more ideal approaches for their safety promotion and will support to make a new global standard on safety education.

研究分野：安全教育学

キーワード：安全教育学 国際比較 グローバルスタンダード

1. 研究開始当初の背景

(1) 申請代表者の背景

本申請代表者は平成 19 年 4 月から平成 23 年 3 月までの 4 年間、大阪教育大学附属池田小学校長を併任し、平成 13 年に発生した事件で被害を受けた人々への継続支援や補償交渉に直接的に携わるとともに、事件によって失われた学校安全への信頼の回復に努めてきた。具体的には「児童の学習活動への取り組みとして、「命の大切さ」を感じ取る教育内容の研究をさらに推進し、個々の児童が安全な社会の担い手となる教育に努める」との合意書中に規定された条項を充実させるために、文部科学省による教育課程特例編成の認可を受け、わが国の学校で初めての試みとなる安全科を小学校教育課程上に位置づけ、平成 21 年 4 月から、1 年生から 6 年生までのすべての学年で、年間 34~35 単位時間の安全の授業を開設した。さらに、WHO とスウェーデン王国の Karolinska 研究所が協働で進めていた International Safe School の活動に取り組み、平成 22 年 3 月に、わが国で初めてとなる International Safe School の認証を受け、平成 13 年の事件以降、附属池田小学校で積み上げてきた学校安全の取り組みに対して国際的な評価を得ることができた。

また本申請代表者は平成 19 年 10 月から 5 か年計画で、独立行政法人科学技術振興機構・社会技術研究開発センターが実施した社会技術研究開発事業「犯罪からの子どもの安全」研究開発プロジェクトの「犯罪からの子どもの安全を目指した e-learning システムの開発」に従事し、子どもたちの自尊感情や自己肯定感を基盤とした安全効力感、主体的な危険回避能力、さらには社会とのつながりの中で安全を共感し共有しようという安全意識の形成を目的とした、小学生向けの防犯を中心とする安全教育の e-learning 教材の開発に従事してきた。この教材は、一般公立小学校の協力を得ながら教材改修のための実証・検証実験を、現在も継続展開しているところである。

(2) アジア・太平洋地域における学校安全の状況と課題

アジア・太平洋地域における学校安全の状況について検証してみると、スマトラ沖地震に伴うインド洋大津波や中国の四川大地震により、多くの学校・家屋が倒壊し、多数の子どもたちの命が奪われ、同時に多くの人々に甚大な精神的被害を発生した。その他、環太平洋地域の学校においては、附属池田小学校事件と同様に、外部から進入した不審者による児童殺傷事件や、登下校時における交通事故や不慮の事故による子どもの死亡、人身売買を目的とした登下校中の誘拐事件、ゲームの勝敗が原因の子ども同士による殺傷事件、教師による性的暴行事件、老朽化した校舎の倒壊事件、台風やハリケーンによる洪水被害、寒波による凍死や火災による焼死など、

日本ではいまだ経験されたことがないような学校危機に関わる事件・事故・災害も数多く発生している。このような事件・事故・災害は日本の学校では今後も発生の可能性がないと言い切れるものではなく、グローバル化の進展に伴って人的・物的資源の国際交流が活発化しボーダレス化している現在、保護者の海外派遣に同行した日本人の子女が、このような犯罪事件や事故・災害に巻き込まれる危険性も否定できないものと考えられた。

(3) 安全教育教材の開発に関わる社会的な要請

本申請代表者が中心となって開発を進めてきた e-learning を用いた安全教育システムの開発を通じて、研究交流のあるアジア・太平洋地域の安全教育に関わる研究者や教育機関関係者から、「生活安全」領域の防犯教材のアジア・太平洋地域の子どもたちへの提供と普及について協力要請を受けることが多くなっていった。同時に、世界的に評価が高いわが国の学校安全の概念的な枠組み、すなわち「生活安全」と「災害安全」と「交通安全」の 3 分野からなる学校安全の枠組みを基盤としつつ、さらに「心の安全」分野にも配慮した多面的な学校安全の考え方を新たに開発し、同地域の子どもたちが、より包括的かつ効果的に安全について学習することが可能となるような国際的な安全学習のスタンダードモデルとなる安全学習教材を構築・拡充することへの要請を受けることが多くなっていった。

そこで、アジア・太平洋地域の学校で発生した事件・事故・災害に関わる過去の経験的情報知の集約・分析とその共有化を行うとともに、「生活安全」領域に加えて、「災害安全」領域・「交通安全」領域や「心の安全」領域に関わる安全学習課題を広くアジア・太平洋地域から収集・精選し、その課題を基に安全学習教材体系を新たに構成するとともに、今まで開発を進めてきた「生活安全」領域の「犯罪被害の予防」を目的とした安全学習教材の海外普及を進めるための実証実験授業を通じて、わが国からアジア・太平洋地域の国々の学校へ、学校安全に関わる経験的情報知の活用とその共有化のプロセスを発信・普及していきたいと考えた。

2. 研究の目的

わが国を含むアジア・太平洋地域の子どもたちが、事件・事故・災害に対して自ら危険を予測し回避するための知識を獲得するとともに、その知識に基づいて的確に判断し、迅速な行動をとることができる力を身に付けることを目指した安全教育を効果的に展開するための安全学習スタンダードモデルの開発を行うことを目的として、本研究活動を「調査研究」と「実践研究」から構築した。

まず「調査研究」では、安全学習スタンダードモデルの基盤となる児童・生徒の安全意識を比較検証することを目的とした国際比

較調査を行うこととした。そしてその調査研究における知見を参考にしつつ、次に「実践研究」において、既に開発して日本国内での展開を進めている「生活安全」領域の安全学習教材を中国語に翻訳し、中華人民共和国及び台湾の実証実験協力校でそれらの安全学習教材を活用した実証実験授業を展開し、翻訳した安全学習教材の有効性と課題について検証を行い、海外の共同研究者と共に、新たな安全学習スタンダードモデルの開発の可能性と課題について検証することとした。

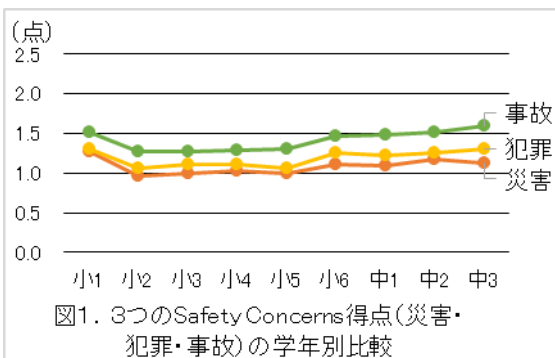
3. 研究の方法

まず「調査研究」として、アジア地域の子どもたちの安全意識の学年進行に伴う年次変化の特徴を明らかにすることを目的として、日本、中華人民共和国、ベトナム社会主義共和国、タイ王国、マレーシアの5カ国の小学校と中学校に所属する児童・生徒を対象として「安全に関する意識調査」と題したアンケート調査を、各国の共同研究者の協力を得て各国語で作成し、5カ国14地域から合計13,196件の調査票を回収した。なお本研究では、回収されたデータのうち、地震や津波、殺人や誘拐、交通事故や水難事故などの具体的な災害・犯罪・事故に関わる21項目を設定し、それぞれの項目に対するSafety Concerns（安全関心度）の回答を数値化して集計と比較を行った。

また「実践研究」では、既に開発している「生活安全」領域の「犯罪被害の予防」を目的とした安全学習教材を中国語に翻訳し、その翻訳教材を用いた実証実験授業を、中華人民共和国（上海市）及び台湾（台北市）の小学校で実施し、児童の安全行動の実践に及ぼす学習効果を測定するとともに、指導にあたった教員及び授業を受けた児童の保護者を対象として、使用した安全学習教材の内容に関する評価と感想を求めるアンケート調査を実施した。

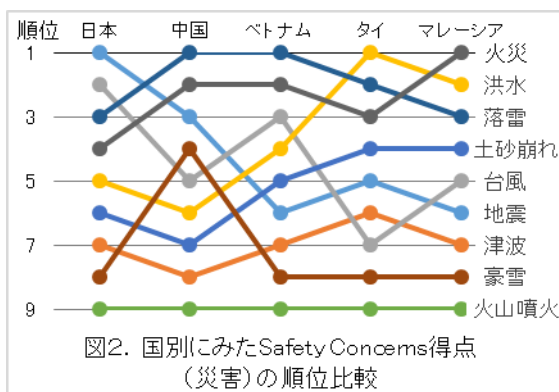
4. 研究成果

「調査研究」では、まず調査した災害・犯罪・事故に関わる21項目への健康関心度回答について、災害・犯罪・事故に分類し、その3分類ごとに、各項目の安全関心度得点の平均得点を求めて学年進行に伴う推移を比較した。その結果、図1に示したように、性差は観察されなかったものの、学年進行に伴



う安全関心度得点の変化が観察され、災害・犯罪・事故に関わる3つの分類の安全意識得点いずれにおいても、小学校1年生の得点に比べて小学校2年生から小学校5年生で低下し、その後上昇する傾向が観察された。この変化については、安全な学校生活への慣れ、言い換えれば「安全への馴化」に由来する緊張感の低下から、安全関心度が低下したものと推測され、今回の調査対象となったアジア・太平洋地域における小学校2年生から小学校5年生を対象とした安全教育の展開において、「安全への馴化」への対策を考慮した安全教育カリキュラムの構築と検証が必要であると考えられた。

次に国別の「災害」・「犯罪」・「事件」の領域別にみた安全関心度について、順位比較を行った結果、図2に示したように、「災害」領域では、「地震」、「洪水」、「台風」などの自然災害へのSafety Concerns（安全関心度）は、当該地域における過去の災害経験、例えば中国の四川大地震やタイにおけるスマトラ沖地震の津波などの災害経験による影響を受けているように推測され、経験的情報知に配慮した安全学習スタンダードモデル構築の必要性が示唆された。



次に「実践研究」では、今回の調査知見を加えて、既に開発していた犯罪被害の予防を目的としたデジタル教材の内容の一部を改修し、下の教材例に示したような中国語への翻訳を行い、上海市漕河経新興技術開発区実験小学（上海市・中華人民共和国）及び中山小学（台北市・台湾）の低・中・高学年児童及びその保護者を対象に日本と同様の防犯教育を目的とした実証実験授業を実施した。

教材例. こわい人はどんな顔（中国語版）



この実証実験授業には2校で低学年71名、中学年63名、高学年65名の参加が得られた。この翻訳教材を用いた安全学習前後における参加児童の安全意識や安全行動の変化についてみると、日本における実証実験授業における教育効果と同様に、教育後に、すべての学年で、安全認識の高まりと安全行動の選択が増加する傾向が観察された。

また上海市や台北市の学校で指導を担当した教諭や受講した児童およびその保護者から寄せられた今回使用した安全学習教材の構成やわが子の安全学習の回答内容やわが子の安全に対する期待に関する感想や意見について分析・検討してみると、日本で得られた感想や意見と類似した内容の回答が多く見受けられ、「子どもの安全」に関わる大人たち（教員や保護者）の社会的要請は、アジア地域に共有・共感される現代的かつ重要な教育課題であることが確認された。

これら上海市及び台北市の実験協力小学校における安全学習教材の教育効果については、各実践協力校へ検証成果の報告を行うと共に、平成28年3月に開催した国際フォーラムにおいてその結果を報告し、国内外の参加者と本研究成果の国際共有を進めることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計2件）

藤田大輔：わが国の小・中学校教員の安全統制観の特徴について、*学校危機とメンタルケア*，第7巻，10-17，2015.

藤田大輔、後藤健介：アジア5カ国の小・中学生の Safety Concerns（安全関心度）の特徴について、*学校危機とメンタルケア*，第8巻，23-32，2016.

〔学会発表〕（計3件）

藤田大輔、後藤健介：アジア5カ国の小・中学生の Safety Concerns（安全関心度）の特徴について、日本セーフティプロモーション学会第9回学術大会，2015，東京.

藤田大輔、佐々木貴子、菅沼教生、豊沢純子、後藤健介、他，安全・防災プログラムの開発プロジェクト，平成27年度日本教育大学協会研究集会，2015，埼玉.

藤田大輔：セーフティプロモーションスクールが目指す学校安全の枠組について，第5回アジア・太平洋学校安全推進フォーラム，2016，大阪.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤田 大輔 (Fujita, Daisuke)

大阪教育大学・学校危機メンタルサポートセンター・教授

研究者番号：70243293

(2) 研究分担者

小山 健藏 (Koyama, Kenzo)

大阪教育大学・教育学部・教授

研究者番号：00162082

大道 乃里江 (Ohmichi, Noriko)

大阪教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：20243280

後藤 健介 (Goto, Kensuke)

大阪教育大学・学校危機メンタルサポートセンター・准教授

研究者番号：60423620

豊沢 純子 (Toyosawa, Junko)

大阪教育大学・学校危機メンタルサポートセンター・准教授

研究者番号：90510024